

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県南部町

本事業の担当部局名 交流推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	南部町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	2,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 過年度に引き続き、少子高齢化及び人口減少が進んでいる。また、高校卒業後に進学・就職のために町外に転出する若者が多い。高校卒業後に転出する者に比べ、その後にUターン者として転入する者の数が少ない。 町としては、「南部町総合振興計画 基本目標2 保険・医療・福祉が充実して安全・安心・快適に暮らせるまち」の実現のため、切れ目のない子育て支援と並行し、結婚に対する不安の解消や、結婚を希望する人に対し出会いの場を提供するなどの結婚支援の推進を図っている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本事業は、「南部町総合振興計画 基本目標2 保健・医療・福祉が充実して安全・安心・快適に暮らせるまち」の結婚支援推進事業の1つとして位置づけており、若い世代の婚姻の促進を目的とし、安全・安心・快適に暮らせる町づくりや人口減少対策の1つとして実施するものである。</p>							
個別 事業 の 内 容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居が町内にあり、かつ、申請時に夫婦双方の住民票の住所が当該住所の所在地となっていること</li> <li>・継続して3年以上、町内に居住すること</li> <li>・同一人物との再婚による婚姻ではないこと</li> <li>・ほかの公的制度による家賃補助等を受けていないこと。</li> <li>・徴税を滞納していないこと</li> <li>・町住宅新築リフォーム支援事業との併用が可能であるということ</li> </ul>								

2. 申請見込

①新規世帯見込 

5	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込 

2	世帯
---	----

  
(継続補助規定の有無) 

有
---

【世帯数積算根拠】

その他7世帯について  
令和5年度の実績が5件であるため、支給実績を引用。また、令和6年度の継続世帯も見込まれるから。

(参考)

【令和6年度申請状況】 

実施中		
申請世帯数見込	15	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	13	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>							
(29歳以下)	0	世帯	×	600,000 円	=	0	円
(その他)	5	世帯	×	300,000 円	=	1,500,000	円
				(継続補助)		600,000	円
				合計		2,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報、町HP、X、Instagram等のSNS、庁内掲示  
窓口にて婚姻者に通知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		出生率		%	4.5(R9年度)
	婚姻率		%	3.0(R7年度)	2.0(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率	/	1.23(R5年度)	
		婚姻件数	件	31(R5年度)	
		婚姻率	/	2.0(R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	60(R7年度)	27(R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75(R7年度)	33(R5年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R7年度)	50(R5年度)	